三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

サステナビリティレポート 2021/2022 の発行について

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(取締役執行役社長:高倉 透、以下「当社」)は、本日、サステナビリティレポート 2021/2022(以下、「本レポート」)を発行いたしました。

本レポートは、昨年に引き続き、世界経済フォーラム国際ビジネス協議会が 2020 年 9 月に発表したステークホルダー資本主義^{※1}の共通測定基準を踏まえて作成されています。また、2019 年 9 月に署名した責任銀行原則(PRB)で義務付けられている年次ベースの進捗開示報告を兼ねています。

今回、本レポートでは、インターナル・エンゲージメント^{※2} を通じた施策の向上や情報開示の拡充の成果として、新たに以下の開示を充実させました。

●主な開示のポイント

● → @bud -> a t 1	
ガバナンス	✔ サステナビリティ推進体制
	グループ全体のサステナビリティ推進体制に言及
	✔ リスク管理とマテリアリティ・マネジメント
	サステナビリティ要素を強めた開示を意識
	(サイバー攻撃対応に関する記載充実を含む)
	✔ 投融資先の環境・社会への影響等の配慮
	情報量を大幅に増やし、ページを充実化
地球	✔ 気候変動問題対応
	カーボンニュートラル宣言に基づく取り組みに言及
人	✔ 人的資本
	Well-being の取り組みに言及
豊かさ	✔ 雇用と富の創出
	資金・資産・資本の好循環を記載
	✔ 金融包摂
	情報量を大幅に増やし、ページを充実化
	✔ 地域と社会の活力向上支援
	海外支店やグループ会社の取り組みに関する記載を充実化

なお、本レポートと併せて、テーマ別に「TCFD レポート」「不動産 ESG レポート」「自然資本レポート」を発行いたします。当社ウェブサイトに順次掲載しておりますのでご覧ください。

【サステナビリティレポート 2021/2022(フルレポート)】 https://www.smth.jp/sustainability/report/2021【サステナビリティレポート 2021/2022(テーマ別)】 https://www.smth.jp/sustainability/report

- ※1 ステークホルダー資本主義:株主第一主義が生み出した弊害に対する反省から、資本主義のあり方を見直し、顧客、取引先、社会、株主、社員など多様なステークホルダー(利害関係者)を重視する考え方。
- ※2 マテリアリティ項目の中から ESG 投資家視点で抽出した当グループの課題について、サステナビリティ推進部が投資家に代わって関係部署と対話を行い、社内外の知見も活用しながら施策の向上や情報開示の拡充に繋げるもの。